

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	介護施設整備事業		所管課【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	松野 和博
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(4)社会保障の充実		
	施策区分	(1)介護保険事業の充実		
(市民意識調査結果) <input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【玉名市介護予防拠点整備補助金交付要綱、玉名市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】 款 3 項 1 目 3 細目 11			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	被保険者が介護保険給付の対象とならないように、介護予防のための事業を実施するための拠点施設の整備を行う必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	既存介護施設や介護予防拠点整備事業を行う地区の代表者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	新規での介護予防拠点施設の整備、また既存の公民館等を高齢者の方々が利用しやすいように、手摺り、スロープの設置、洋式トイレへの改修を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】											
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【】											
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【】											
事務事業の具体的内容 【14】	地域における介護予防事業を推進するために、介護予防拠点施設の整備に要する経費について補助金を交付する。 ・県への補助金交付申請、実績報告等事務 ・補助金交付申請、実績報告等受付確認事務 ・補助金交付要綱等の整備 ・補助対象経費については、対象施設1施設当たり820万円を上限とし補助											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>介護基盤緊急整備特別対策事業(地域)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>介護基盤緊急整備特別対策事業(施設)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業【15】		①	介護基盤緊急整備特別対策事業(地域)	②	介護基盤緊急整備特別対策事業(施設)	③		④		⑤
事務事業を構成する細事業【15】												
①	介護基盤緊急整備特別対策事業(地域)											
②	介護基盤緊急整備特別対策事業(施設)											
③												
④												
⑤												

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金						
		県支出金	100 %	72,900	53,498	22,500	168,800	
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源						
	【16】 小計		72,900	53,498	22,500	168,800	0	
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0		
職人 員 の 費	職員人工数		0.40	0.55	0.58	0.58		
	職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761		
	【17】 小計		2,170	3,169	3,341	3,341		
合計			75,070	56,667	25,841	172,141		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 介護基盤緊急整備特別対策事業(地域)	介護予防拠点の整備を実施する地区の代表者に対し補助する。	補助金交付件数	件	9	14	6	0
② 介護基盤緊急整備特別対策事業(施設)	小規模多機能型居宅介護施設の新設に対して補助する。	補助金交付件数	件	1	0	0	2
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 介護予防拠点整備率	介護予防拠点整備数/介護予防拠点整備希望数	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	高齢者が住み慣れた地域で自らが健康づくりや介護予防に主体的かつ積極的に取り組むことができなくなり、それが介護予防に繋がらない恐れがあるため。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後も国・県からの補助を有効に活用し、施設整備を推進する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	要望が多い事業であり、今後も継続して補助があれば続けていきたい。今後ますます、住民主体の介護予防事業が望まれており、ただの拠点整備に終わらず、整備後の介護予防活動に十分活用されているか、確認支援が必要である。	評価責任者 蟹江 勇二
------------------	--	----------------